

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	221-01	基本施策	省資源・資源循環の促進	所管部局	環境部
施策名	エネルギーの適正利用			主担当課	環境政策課
				関係部局課	市民活動支援課
施策の目標	市有施設をはじめ、家庭や事業所における省エネルギーを促進するとともに、積極的に再生可能エネルギー等を活用することにより、限りある資源の有効利用を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <p>・再生可能エネルギー利用について意識が高まっており、太陽光発電設置補助件数の顕著な増加が見られるとともに、その他の取組に対する支援要望が寄せられている。 ・市民アンケートにおいて、地球温暖化への取組に対する関心が、H17年の11.3%からH22年は36.1%へと上昇している。 ・省エネ機器への買い替えなど、社会的に省エネに対する関心が高まっており、特に東日本大震災以後は節電などの具体的な省エネ行動に結びついている。</p>
--

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
太陽光発電設備規模【住宅用】（累計）	kW	11,969	24,119	30,587	/	/	/	38,000
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
住宅に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計（累計）	長野市地球温暖化対策地域推進計画に定める平成32年度の目標値である53,200kWへの導入（普及率15%）に向け、平成28年度には38,000kWの導入（普及率10.7%）を見込む。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
太陽光発電設備規模（累計）	公共施設 事業所等	kW	334 413	531 3,209	747 6,257	/	/	1,431 1,569
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
公共施設・事業所等に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計（累計）	長野市地球温暖化対策地域推進計画に定める平成32年の目標値である4,240kWの導入に向け、平成28年には3,000kWの導入を見込む。							
25年度の取組内容実績	再生可能エネルギーについては、太陽光発電システム、太陽熱利用システムの設置に対する補助交付をし、市民の取組を推進するとともに、奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業における実施設計を行ったほか、耕作放棄地活用再生可能エネルギー創出可能性調査、剪定枝葉バイオエタノール化調査を実施した。省エネルギーについて、LEDタイプの防犯灯の設置に対する補助交付を行ったほか、市として率先して市有施設デマンド監視装置を導入した。また、長野市地球温暖化対策地域推進計画について、目標年度、温室効果ガス排出量削減目標を見直したほか、施策事業等の統廃合などの改訂を行った。長野市地球温暖化防止活動推進センターに補助金を交付するとともに、互いに連携を図り、温暖化対策に係る啓発の充実を図った。							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	概ね順調
評価の理由・説明等	
<p>適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか</p>	<p>・太陽光発電施設の設置補助について、設置費用の低廉化等を考慮し補助単価、上限額の引き下げにより、限られた予算で、より多くの方が利用できるような制度設計を見直した。 ・バイオマスについては、保科温泉に導入した木質ペレットボイラーを、バイオマスタウン構想推進協議会等を通じて内外にPRしたことなどにより、北信地域全体として木質ペレットの普及拡大の動きが見られた。</p>
<p>達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか</p>	<p>・太陽光発電システム、太陽熱利用システム、防犯灯設置等設置の補助事業については、太陽熱利用システムについて目標を下回ったが、概ね順調に進んでいる。 ・地域推進計画の目標達成に向けて、庁内関係部局の理解と協力のもとで、事業を推進するための具体的なスキームの検討等が不可欠である。</p>
<p>事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか</p>	<p>・太陽熱利用システム普及促進事業補助金以外は、目標どおり、若しくは、目標を上回る評価であった。</p>

【5. 今後の展開】

課題	課題解決に向けた具体的な取組
1 再生可能エネルギーの利用、省エネルギーの取組を推進するためには、毎年度多額の経費が必要である。	限られた財源の有効活用を図るとともに、可能な限り国の支援事業や民間活力を活用するなど、財源措置を含めて検討していく必要がある。
2 再生可能エネルギーの利用、省エネルギーの取組を推進するため、より多くの市民が参加しやすい施策が必要である。	既存補助事業の周知に努めるとともに、市民のニーズに合った新たな補助メニューの創出を検討していく必要がある。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	省エネルギーと再生可能エネルギーの促進による地球温暖化対策は、今後も国の重要な施策となることが見込まれ、本市においても今後の重点的な取組が更に必要となる。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	温暖化防止企画・調査 [内部管理的事業・その他] 環境政策課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		長野市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、これに基づき新エネルギー利用・省エネルギーの取組をはじめ各種事業を推進する。					長野市地球温暖化対策地域推進計画の見直しに取り組んだほか、再生可能エネルギー導入に係る調査・研究を実施した。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	B	B	継続	15,929	23,378	22,676	25,082	
2	太陽光発電システム普及促進事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 環境政策課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		新エネルギー導入促進のため、個人住宅、店舗等に設置する太陽光発電システムの経費の一部を補助する。					1,395件、定格出力6,501kW分を補助交付し、長野市地球温暖化対策地域推進計画にある普及目標に向けて、順調な成果がみられる。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	B	B	継続	161,312	211,052	138,082	119,591	
3	太陽熱利用システム普及促進事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 環境政策課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		新エネルギー導入促進のため、個人住宅に設置する太陽熱利用システムの経費の一部を補助する。					補助交付件数が38件、交付額は予算額の58%に留まった。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	C	B	A	B	B	継続	0	7,956	7,900	7,928	
4	バイオマス利活用 [内部管理的事業・その他] 環境政策課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		バイオマスタウン構想に基き、地球温暖化防止、中山間地域の活性化、新たな産業の創出などをめざし、バイオマス資源の有効活用を図る。					長野市バイオマスタウン構想推進協議会「木質バイオマス利活用部会」等の開催などにより普及促進を図った。更に政府支援を受けるために必要なバイオマス産業都市構想の策定に関し状況調査を実施することを推進協議会で決定した。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	A	A	A	B	B	拡充	4,471	5,268	5,922	7,507	

